

ISO-ETV における国際対応について
TC207 SC4 WG5 ETV 議事要旨

開催地：韓国・ソウル

開催期間：2016年8月30日～9月1日

出席者：別紙参照

1. ワーキングの議事

(1) 概要

ワーキング会議における議論・情報のポイントは次のとおりである（一部WG後のメールを含む）。

- 前回ブラジル会議にて提案がなされた規格の利用を促進するためのガイダンスについては、現付属書C記載のガイドライン（手引き）より詳細、具体的なものは不要との結論となった。
- 実証機関のISO17020、17025の認定を要件化している国・地域があるが、国際的には複数の選択肢が考えられることが参加者から表明された。
- ISO発行後の国内基準化に向けた対応については、検討している国、これから準備の国がある。
- 適合性評価、ガイダンスドキュメント、コミュニケーションについての行動を整理した。これらの進展により、SC4への活動提案を行うことがありうる。
- 適合性評価については、レベルとして、①売り手—買い手関係、②ピアアセスメント、③国の間の公式関係、といった幅広い可能性が議論された。
- 以下をテーマとしたテクニカルレポート¹（TR：Technical Report）について、サブワーキンググループを設置して、メールや次回ワーキング（6月カナダ開催）前のインターセッションナル会議（予定）で検討を継続することとした。
 - ① データ、試験結果の質の評価（Assessment of quality of data and testing results）
 - ② 技術の適格性評価（Eligibility of technologies and claims）
 - ③ 規格実施のガイドライン（Guidelines and framework to implement the standard）
- 普及啓発を目的としたパンフレットについて文案のドラフトを含めて議論を継続することとなった。
- 適合性評価、テクニカルレポートの検討により、New Work Item Proposal (NWIP)が出て来る。

¹ TR（技術報告書）については「ISO/IEC 専門業務用指針、第一部 統合版 ISO 補足指針-2016年版」に「この文書は、元々、全くの参考であり、これが規定であることを示すような内容を含んではならない。この文書では、そのテーマに関するISで扱うか、又は扱うであろうテーマの規定的側面との関係を明確に説明しなければならない」と規定されている。

(2) ISO 発行の進捗等

- 10月5日に投票が終了し、ISO発行は、11月末、場合によっては年明けの見込み。
- 2～3年後に見直しのレビュー、5年後に見直しがある。

(3) 適合性評価 (Conformity Assessment) について

- 国内の適合性評価には、次のような、様々なレベルがあるという認識が示された。推薦できるアプローチの整理に向け、さらに検討を継続することとなった。

レベル1 (Business to Business)

- バイヤーと提案書の合意
- 技術提供者と実証機関との合意

レベル2 (ピアアセスメント)

- 実証機関間の協力
- ピアアセスメントプログラムのメンバー間の合意

(注) ピアアセスメントの ISO あり、IQNET や APLAC 等の国際機関

レベル3 (国の間の公式関係)

- 認証機関の国際合意
- 組織間のピアアセスメント

(4) ISO 発行後の国内規格等の検討状況

各国の検討状況は次のとおり。

表 各国への適用方法と実施状況

国名	適用方法	実施状況
カナダ	ミラー委員会がレビューし、国内の規格とするかを審議。認められれば、カバーを作成し、ISO規格を添付することでカナダ規格となる。	規格協会より、14034と17020との関係性を明確にすべきという指摘がなされている。
EU	CEN/CENELECが規格を作るか決めることになる。この規格がないとメンバー国の国家規格とならない。	
US	テクニカル委員会があり、テストの手法の妥当性を強化する。	
ポーランド	規格協会、認定機関、環境省がある。	規格協会、認定機関との議論を始めている。
マレーシア	14000シリーズの経験では、ステークホルダーコンサルテーションを経て、規格局が規格を作る。	ミラー委員会より、 Confidentiality についての懸念のコメントがある。
フィリピン	ステークホルダーコンサルテーションを経て、規格局が規格を作る。	
日本		経済産業省と協議を進めている。

(5) 機密保持について

技術の説明などの機密保持の扱いについて情報コントロールの懸念が出されている国があり、17034には規定がないため、意見交換を行った。

(6) ロゴについて

- ・ロゴの使用は慎重になる必要があるが、制御も難しい。
- ・ロゴの使い方や考え方は、各国により異なる。ロゴの開発とともに、活用についても規定する必要がある。

(7) その他

カナダだけでなく。デンマーク版の広報ビデオが作成されている。
総合パンフレットを作成する。

(8) 今後の役割分担

上記のサブワーキンググループ、タスクフォースのメンバーについては、メールで調整中。

2. 次回以降のスケジュール

- ・来年の6月にカナダでTC207の総会時期に開催
- ・ソウルで合意したTODOを実施していくことで合意
- ・今回のフォローアップとして、平成29年1月ごろに再度WGが考えられるが、今後の進捗を見つつ決める。

3. 会議場外での韓国との意見交換

(1) 日韓の関係強化を行っていく

→日韓のETV事業における関係強化の理由として、EUはメンバー国間、北米ではカナダと米国間でネットワークを形成しており、一枚岩となっているが、アジアではそのようなネットワークが形成されていない。

→フィリピン、中国もETVを導入しているが、日中韓の連携、将来的なアジアの連携を視野に入れつつ、まずは韓国との関係をよりスムーズにしておくことが狙い。

→環境省としては国内の実証機関にも国際的な動きに関する認識や気運を高め、ISOを活用した国際的な展開を行う企業の掘り起こしを目指している。

(2) 具体的な関係強化策アイデア

→今年度中に東京で日韓情報交換ワークショップを開催。

→出席者は、日本政府、日本のETV関係者、韓国政府及び韓国のETV関係者。

→会議場所は、安価な場所を想定。

以上

参加者の詳細（順不同）

氏名	国	備考（所属等）
Pierre Kerdoncuff,	フランス	ADEME (フランス環境・エネルギー管理庁)
Richard Allan	スコットランド	James Hutton Institute (UK 規格協会代表)
Thomas Bruun	デンマーク	Verifi Global (同組織のデンマーク代表。デンマークの実証機関として参加)
Izabela Ratman	ポーランド	ポーランド環境省委託コンサルタント
Jean-Pierre Schosger	EU	EU Joint Research Center (欧州委員会共同研究センター)
Benoit Desforges	カナダ	Environment Canada (カナダ環境省。本 WG コンビナー)
John Neate	カナダ	Verifi Global (同組織のカナダ幹事メンバー)
Rim Chaouy	フランス	AFNOR : Association Française de Normalisation (事務局) ,
Razmah Ghazali,	マレーシア	Malaysian Palm Oil Board (マレーシアパームオイル研究所)
Min-Mo Chung,	韓国	KEITI (Korea Environmental Industry & Technology Institute) ETV Office
Kwon EunSun	韓国	
NJ. Kwon	韓国	
Shim Choong-Goo,	韓国	Ministry of Environment, Korea Env technology & Economy Division 韓国環境部 ETV 担当部門
Rosalim,	フィリピン	Bureau of Philippine Standard (規格協会)

高松達朗	日本	環境省
大野香代	日本	産業環境管理協会
渡辺泰介	日本	エックス都市研究所
菊原淳也		